

第52期 事業報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日



搭乗待合室リニューアルオープン(花デッキ)

事業報告

〔 自 平成25年4月1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策「アベノミクス」により、急激な円安・株高が進み、製造業や輸出企業などの大企業を中心に回復傾向となり、加えて、10兆円規模の緊急経済対策が実施され、公共投資が増加し景気は緩やかに上昇致しました。

航空業界では、景気の回復に伴い、乗降客数も増加となり、国内線 103.7%、国際線 102.3%となりました。

宮崎空港におきましては、国内線乗降客数は平成9年の350万人をピークに、減少傾向にあったものの、本年度におきましては、震災からの回復や景気の上昇、さらに大型コンベンションの日本消化器外科学会の開催や3連休の増加もあり、乗降客数 2,792,510 人、前年比 106.1% (+160,776 人) と昨年度に続き2年連続の増加となりました。一方、国際線定期便では、日韓関係の冷え込みにより日本人利用は大幅に減少したものの、円安の効果もあり韓国・台湾定期便共に外国人利用が大きく増加したため、乗降客数は 61,245 人、前年比 109.4% (+5,248 人) となりました。また、チャーター便では、昨年度実施された韓国 LCC プログラムチャーターが今年度は運航されなかったことから、国際線全体の乗降客数は 63,173 人、前年比 99.4% (△ 409 人) となりました。その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、2,855,683 人、前年比 105.9% (+160,352 人) となりました。

当社では、創立50周年を機に、地方空港としての「使命・役割」を再考すると共に、創業者の想いを継承し、地域社会の活性化を柱とした「経営理念」を策定致しました。これまでも、タクシーコンシェルジュの導入やご当地検査場など、観光立県としての役割を果たすべく様々な取り組みを実施して参りましたが、新たに「リゾートの香る空港」として、お客様に花の香りを楽しんで戴けるよう、全国の空港で初めてとなるフレグランス装置を設置致しました。また、新たな情報発信として、宮崎市や宮崎商工会議所、JA 宮崎経済連のご協力により、搭乗検査場入口に宮崎の特産品や東京で活躍する宮崎出身のシェフを紹介する、デジタルサイネージ（情報映像モニター）を設置し宮崎のPRに努めております。

なお、喫煙室を含めた搭乗待合室内のリニューアルや正面玄関の庇について「よ

り南国リゾートらしく」をテーマに検討し、実施設計を終え、着工致しました。

また、昭和43年に建築された女子寮は、多いときには100名もの女子社員が生活していましたが、入寮者が減少したため解体し、跡地は花や緑あふれる社員駐車場として再スタート致しました。

その他、宮崎の交通機関5社（宮崎交通・JR九州・スカイネットアジア航空・宮崎カーフェリー・宮崎空港ビル）からなる「陸海空交通連携懇談会」を立ち上げ、今後の宮崎観光と交通機関の利用促進策について協議を重ね、「乗り物探検ツアー」や「ゆるり旅」がスタート致しました。

イベントでは、地域の活性化、情報発信、そして地域の皆様に喜んで戴けるイベントをオアシス広場を中心に約300日、36回実施して参りました。今年は、新たに「宮崎神楽舞」と題して、高千穂町、高原町など地元の保存会による神楽舞を開催し、神話のふるさとのPRを行ったほか、県内の高校生書道部による、迫力のある書道パフォーマンスや日向市で落語を学んでいる子供達による、子供落語寄席を実施致しました。

また、本年度は創立50周年を記念して、これまで永きにわたってイベントで空港を盛り上げて戴いた「宮崎国際現代彫刻展」や地元愛好家の皆様による「さつき花季展」など、12の個人、団体へ感謝状を贈呈させて頂きました。

危機管理部門では、安全・安心な空港運営に取り組んで参りました。

今年度は、津波時における一時避難施設としての宮崎市との協定書の締結に伴い、地域の皆様と協議を重ね、津波避難ガイドブックを作製し、空港周辺4自治会（約300世帯）へ贈呈致しました。また、3月11日には、空港全体での津波避難訓練を実施致しました。

防疫態勢につきましては、水際対策として空港から持ち込ませないとの意識のもと、リゾートの玄関口にふさわしい防疫マットに新調し、引き続き万全を期しております。

施設部門では、安全・安心な施設の提供を最重要課題とし、計画的な施設・設備の改修工事を実施致しました。津波対策として、今年度は非常用発電機の燃料タンクを増設し、また避難用階段を設置致しました。テロ対策として、手荷物受取所に逆流防止装置（フラッパーゲート）を設置致しました。

販売部門では、お土産を購入する慣習が薄れる中で、時代のニーズにあった商品構成や地域の活性化に繋がる商品開発、店舗づくりに取り組んで参りました。今年度は特に、2大会連続日本一になりました宮崎牛の専門店化や、完熟マンゴー・完熟きんかんなどの青果物の多面展開を行うなど、宮崎ブランドの販売強化に努め

ました。また、中山間地域の生産者の方々と一緒になっての商品開発や実演販売、焼酎立ち飲みバーの期間営業を実施するなど、リニューアルを見据え、様々なチャレンジを行って参りました。

一方、自社ブランド商品としては、これまでレトルトカレーや日向夏ドレッシングなどを開発し、お客様に大変好評を得ております。本年度は「チキン南蛮カレー」などを新たに加え、積極的に自社ブランドの拡充に努めて参りました。

なお、免税店舗におきましては、外国人利用者が増加したことで大幅な増収となりました。

その結果、販売部門全体の収入は前年比 101.0%となりました。なお、7月よりテナントとして入居いただきました JALUX ブルースカイの売上を加えますと、前年比 102.7%となりました。

飲食部門では、航空旅客以外にも地域の皆様にご来店戴けるような特徴のある店舗づくりに取り組んで参りました。

その中でも、本年度は行政と地域が一緒になって推し進めた、佐土原なすや西米良サーモン、シロチョウザメに代表される地域の食材を使用した地産地消のメニュー開発に努めました。また、3階グルメ街全体で取り組んだ「初かつおフェア」は4年目となり、季節のメニューとして定着して参りました。

また、会議室をパーティールームとして利用出来るようリニューアルし、外部への営業にも積極的に取り組んで参りました。

収支改善では、全店舗にて仕入れや原価管理の徹底を図ると共に、勤務体制の効率化にきめ細かく取り組んだことが経費削減に繋がり、ファミリーレストランを除いて、直営店舗の黒字化を達成することが出来ました。

その結果、飲食部門全体の収入は、前年比 100.8%となり、前年の7月まで営業していました「ちゃんぽん亭」の収入を除きますと、前年比 101.8%となりました。

販売・飲食部門全体としては、平成20年から導入した女性店長制度が定着し、それぞれの店舗が競争し切磋琢磨することで、個性豊かで賑わいのある店舗となりました。また、店長をはじめ全従業員を対象にきめ細かな研修を実施し、サービスの向上に努めました。今後も引き続き研修を行い、更なる接客向上・収入増を図って参ります。

貸室部門では、会議室利用の誘致や電照広告看板のセールスに積極的に取り組んで参りました。また、7月より2階に入居いただいた「JALUX ブルースカイ」によるテナント賃料の増額もあり、貸室収入は前年比 100.2%となりました。

その結果、営業収入合計は 4,173,354 千円、前年比 100.7%となりました。

一方、支出の面では、経費全般の削減に努めましたが、施設改修費や記録的な猛暑による空調費用などの増加に加え、電気・ガスなどエネルギー料金の値上げもあり、営業経費合計は 3,809,640 千円、前年比 100.5%となりました。

その結果、当期経常利益は 332,515 千円、前年比 109.2%、当期純利益は 205,080 千円、前年比 123.6%と昨年を上回る結果となりました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げる次第でございます。

平成 26 年度の日本経済は、4 月からの消費税率アップやエネルギー関連費用の高騰による個人消費への影響も考えられますが、これまでの政府の経済政策により景気は回復傾向にあることから、緩やかに上昇すると思われます。

当社を取り巻く環境は、各航空会社の機材の小型化や座席提供数の減少で懸念されることもあります。景気の上昇傾向と東九州自動車道の開通に伴う観光需要の増加、チャイナエアライン台湾定期便の増便効果もあり、乗降客数は昨年並みには推移すると思われます。

そのような中で、近年、本館における飲食・販売の利用客については減少傾向がみられることから、搭乗待合室内の売店・喫茶の利用増を目的としたリニューアル工事を行いました。併せて喫煙室を 2 カ所に新設し、更にはゆったりとくつろげる「花のデッキ」「森のデッキ」を東西に新設し、「より南国リゾートらしさ」を感じて戴ける空間と致しました。また、正面玄関の庇 2 カ所を宮崎の太陽を取り入れブーゲンビリアの花が咲き誇るようにサンルーフに致しました。

引き続き館内 21 カ所のトイレの改修に着手し、安全で楽しいキッズトイレや女性の為のパウダールーム、多機能型トイレなどを備えた最新の設備とする計画です。

また国の空港経営改革（上下一体化）については、すでにスタートしている関西・伊丹空港や仙台空港の動向を見つつ、引き続き情報収集に努め、研究・分析を行って参ります。

最後になりましたが、私どもでは空の玄関口としての役割を果たすべく「おもてなしこそが最高の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」をキャッチフレーズとして、快適な空間の提供、地域の活性化に努め、県民の皆様信頼される会社を目指して参ります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

国内の航空会社別乗降客数 (平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月)

航空会社名	国内線 (対前年比)	国際線 (対前年比)
全日空グループ	39,363,349人(102.8%)	6,336,271人(101.0%)
日本航空グループ	31,218,734人(104.0%)	7,723,293人(102.6%)
スカイマークエアラインズ	6,723,855人(99.9%)	—
北海道国際航空	1,939,941人(100.4%)	—
スターフライヤー	1,585,128人(144.7%)	139,808人(166.0%)
スカイネットアジア航空	1,556,697人(114.1%)	—
アイベックスエアラインズ	754,523人(106.2%)	—
オリエンタルエアブリッジ	176,781人(103.1%)	—
合計	83,319,008人(103.7%)	14,199,372人(102.3%)

(LCC を除く国内航空会社の乗降客数上位 8 社を集計)

九州各空港の乗降客数 (平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月)

空港名	国内線 (対前年比)	国際線 (対前年比)	合計 (対前年比)
宮崎	2,792,510人(106.1%)	63,173人(99.4%)	2,855,683人(105.9%)
福岡	16,102,384人(109.3%)	3,220,248人(104.6%)	19,322,632人(108.5%)
那覇	15,208,802人(102.6%)	996,389人(165.2%)	16,205,191人(105.0%)
鹿児島	5,002,138人(107.0%)	109,459人(101.4%)	5,111,597人(106.9%)
熊本	2,956,433人(105.2%)	45,756人(130.6%)	3,002,189人(105.5%)
長崎	2,820,102人(104.6%)	42,952人(136.0%)	2,863,054人(105.0%)
大分	1,702,931人(116.2%)	15,778人(67.4%)	1,718,709人(115.5%)
北九州	1,236,009人(105.2%)	151,068人(156.7%)	1,387,077人(109.1%)
佐賀	323,413人(103.3%)	48,937人(143.3%)	372,350人(107.2%)
合計	48,144,722人(106.2%)	4,693,760人(115.2%)	52,838,482人(107.0%)

【宮崎空港状況】

航空会社別状況 (平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月)

	ANA	JAL	SNA	IBEX	合計
乗降客数 (対前年比)	1,117(千人) (105.5%)	872(千人) (103.0%)	677(千人) (105.2%)	124(千人) (154.3%)	2,792(千人) (106.1%)
座席数 (対前年比)	1,940(千席) (111.1%)	1,550(千席) (115.6%)	974(千席) (105.0%)	185(千席) (141.4%)	4,651(千席) (112.1%)
利用率 (前年実績)	57.6% (60.7%)	56.3% (63.1%)	69.3% (69.4%)	67.1% (61.5%)	60.0% (63.4%)

※上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況 (平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利用率
国際線総数	540 便	63,173 人	99.4%	29.7%	70.3%	66.1%
韓国定期便	312 便	36,595 人	103.1%	24.6%	75.4%	60.9%
台湾定期便	210 便	24,650 人	120.3%	35.3%	64.7%	74.3%
定期便計	522 便	61,245 人	109.4%	28.9%	71.1%	65.6%
チャーター便	18 便	1,928 人	25.4%	53.2%	46.8%	84.8%

※便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳 (平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	便数増減
台湾	0 便	0 人	—	—
韓国	6 便	526 人	8.6%	△ 40 便
中国	0 便	0 人	—	△ 5 便
その他	12 便	1,402 人	146.9%	6 便
合計	18 便	1,928 人	25.4%	△ 39 便

2. 会社の概況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000 株 |
| ③ 株主数 | 21 名 |

④ 大株主（上位 11 名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
ANA ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

株式の移動 1 件 200 株

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 瀨 保 廣	
専 務 取 締 役	木 下 孝 一	経理部担当
専 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部・危機管理室担当
常 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	施設部担当
常 務 取 締 役	森 田 裕 一	業務部担当
常 務 取 締 役	黒 木 郁 雄	営業部担当
取 締 役	永 山 博 康	総務部長
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 常務取締役
取 締 役	土 持 正 弘	宮崎県総合政策部長
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	菊 池 克 頼	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	川 本 良 則	全日本空輸株式会社 宮崎支店長
取 締 役	外 山 孝 文	日本航空株式会社 宮崎支店長
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 相談役
監 査 役	川 崎 新 一	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取

② 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘要
取 締 役	12	69,814	株主総会 (H13.6.19) により決議された報酬月額は 800 万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会 (S57.6.18) により決議された報酬月額は 50 万円以内
合 計	14	72,214	

(注) 但し使用人兼務取締役の使用人分給与は除く。

③ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	22(26)名	△1(+1)名	38.7歳	14.1年
女	68(26)名	△3(△3)名	27.0歳	6.1年
合 計	90(52)名	△4(△2)名	29.8歳	8.5年

(注) 嘱託社員及びパートは () 内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,005,393	千円 4,036,714	千円 4,142,201	千円 4,173,354
当 期 純 利 益	千円 232,943	千円 109,041	千円 165,903	千円 205,080
一株当たりの当期純利益	円 11,647	円 5,452	円 8,295	円 10,254
資 産 合 計	千円 7,301,086	千円 7,435,140	千円 7,039,398	千円 7,088,612
純 資 産 合 計	千円 2,875,321	千円 2,973,307	千円 2,855,232	千円 3,202,823

(8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,357,400 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,337,400 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	100,000 千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	12,400 千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	12,400 千円

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
	千円	千円		千円	千円
流動資産		388,486	流動負債		2,169,930
現金・預金	148,056		短期借入金	1,070,000	
売掛金	120,078		1年以内返済予定の長期借入金	399,600	
売店商品	62,530		買掛金	416,912	
食堂材料	9,506		未払費用	56,404	
関係会社勘定	21,714		未払法人税等	65,641	
雑流動資産	48,492		未払消費税等	11,605	
貸倒引当金	△ 21,893		預り金	17,754	
			前受収益	56,553	
			賞与引当金	37,661	
			役員賞与引当金	12,320	
			リース債務	25,476	
固定資産		6,700,126	固定負債		1,715,858
有形固定資産	(4,982,696)		長期借入金	1,350,000	
建物	4,349,735		退職給付引当金	98,181	
構築物	62,929		役員退職慰労引当金	149,956	
機械装置	109,977		預り保証金	28,047	
什器備品	61,396		リース債務	89,672	
車両運搬具	327				
庭園	21,798		負債の部合計		3,885,789
土地	303,333		純資産の部		
リース資産	73,199		株主資本		2,458,871
			資本金		200,000
無形固定資産	(40,829)		資本金	200,000	
ソフトウェア	2,988		利益剰余金		2,258,871
無形リース資産	36,501		利益準備金	50,000	
その他の無形固定資産	1,339		その他利益剰余金	(2,208,871)	
			施設改修積立金	450,000	
投資その他の資産	(1,676,600)		任意積立金	1,450,000	
投資有価証券	1,461,863		繰越利益剰余金	308,871	
子会社株式	10,000		評価・換算差額等		743,951
出資金	204,737		その他有価証券評価差額金	743,951	
			純資産の部合計		3,202,823
資産の部合計		7,088,612	負債・純資産の部合計		7,088,612

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 21,982千円 3.有形固定資産の減価償却累計額 8,478,445千円
 2.子会社に対する短期金銭債務 57,583千円 4.担保に供している資産 4,588,345千円

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,120,670		
売 上 収 入	2,962,956		
使用料及び手数料収入	89,727		
営 業 収 入 計	4,173,354		
売 上 原 価		1,858,788	
人 件 費		861,691	
諸 経 費		806,273	
償 却 費		282,887	
営 業 経 費 計		3,809,640	
営 業 利 益			363,713
受 取 利 息	39		
その他の営業外収入	41,474		
営 業 外 収 入 計	41,513		
支 払 利 息		57,257	
その他の営業外支出		15,453	
営 業 外 経 費 計		72,711	
営 業 外 損 失			31,197
経 常 利 益			332,515
税引前当期純利益			332,515
法人税・住民税及び事業税			127,434
当 期 純 利 益			205,080

- (注) 1. 子会社に対する売上高 5,582 千円
 2. 子会社からの仕入高 739,812 千円
 3. 一株当たりの当期純利益 10,254 円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当会計期間(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純 資 産 の 部 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
			施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	300,000	1,450,000	283,791	2,083,791	2,283,791	571,441	2,855,232
当 期 変 動 額	施設改修積立金		150,000		△150,000	0	0		0
	株主配当金				△30,000	△30,000	△30,000		△30,000
	当期純利益				205,080	205,080	205,080		205,080
	株主資本以外の項目							172,510	172,510
当期変動額合計	0	0	150,000	0	25,080	175,080	175,080	172,510	347,591
当 期 末 残 高	200,000	50,000	450,000	1,450,000	308,871	2,258,871	2,458,871	743,951	3,202,823

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券
 - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

② 建物以外の有形固定資産(リース資産除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後に取得したもの
……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

③ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	—株	—株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成26年6月20日開催の第52回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月23日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

私たち監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成26年5月19日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

監査役 川崎 新一 ㊟

以上